

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000384	防災行政無線関連事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成4年度	担当部名	総務部				
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	危機管理室			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	電波法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
550131	防災行政無線関連事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 東芝通信インフラシステムズ株式会社)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		防災行政無線の適切な機能維持を図ることにより、災害時の対応に万全を期す。 防災行政無線の維持管理に要する経費							
対象 (誰・何を対象に)		市民・防災行政無線							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		防災行政無線の定期的な保守点検業務、設備の維持管理等を行う。 需用費(防災行政無線施設光熱水費) 180,416円 役務費(市防災行政無線専用線使用料) 1,156,713円 委託料(防災行政無線定期点検業務等) 3,186,000円 使用料及び賃借料(防災行政無線施設使用料) 101,088円 負担金補助及び交付金(防災行政無線電波使用料) 95,250円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	3,211	3,186	3,211	2,751
		役務費	千円	1,172	1,157	1,154	1,124
		需用費	千円	179	180	226	164
		使用料及び賃借料	千円	131	101	101	0
		負担金補助及び交付金	千円	54	95	95	80
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	2,400	0	0	98
	小計	千円	7,147	4,719	4,787	4,217	
	B	人件費	千円	0	1,173	1,600	1,387
	総事業費(A+B)	千円	7,147	5,892	6,387	5,604	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,147	5,892	6,387	5,604	

計画事業評価表

計画事業		000384 防災行政無線関連事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	防災行政無線保守管理件数	目標	件	39	39	39	38
		実績			39	39	38
		単位コスト			121.000	122.744	110.974
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	件				
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	故障箇所数	目標	0	0	0	0
			実績		0	0	2
防災・防犯メール登録者数		目標	5000	5,000	5,000	5,000	
		実績		4,127	3,703	3,174	
目標							
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		災害時の情報伝達手段の基幹として、防災行政無線を正確に稼働させ、住民への情報伝達を実施することが必要不可欠であるため、日常の保守点検を実施する必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		専門的な業者が、定期点検を実施することで防災行政無線の機能が維持され、市民の安心安全につながる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		合併時に1市3町の防災行政無線を連携させ、効率的に運営している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 災害時の情報伝達手段の基幹として、防災行政無線を正確に稼働させ、住民への情報伝達を確実に行う。また、補完的手段として京都府の防災・防犯メールの登録推進を引き続き実施する。 一方、総務省の無線設備規則の改正に伴い、電波の新仕様基準が定められ、本市の防災行政無線設備の現状では平成34年12月以降使用できなくなる。また、平成5年に導入された設備の老朽化も進んでおり、防災行政無線今後どのようにするのかといった抜本的な検討が必要となっている。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
成果の方向性	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000385	防災行政無線整備事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成4年度	担当部名	総務部				
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	危機管理室			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	電波法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
550116	防災行政無線整備事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		防災行政無線関連機器等の充実を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		災害時の情報伝達手段として、防災行政無線関連の整備を行なった。 防災行政無線整備 【備品購入費】 ・防災行政無線テレフォンガイドシステムの導入 122,688円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	備品購入費	千円	0	123	4,590	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	832	2,961
	小計	千円	0	123	5,422	2,961
B	人件費	千円	0	960	1,600	853
	総事業費(A+B)	千円	0	1,083	7,022	3,814
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	1,480
	府支出金	千円	0	0	2,710	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,083	4,312	2,334

計画事業評価表

計画事業		000385 防災行政無線整備事業						
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
			屋外拡声子局の設置予定数	目標	0	0	0	1
				実績		0	0	1
	単位コスト							
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
			屋外拡声子局の整備率	目標	100	100	100	100
実績					100	100	100	
目標								
実績								
目標								
実績								

事項		担当課評価	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		災害時の住民への情報伝達手段の確保は重要であり、その市民ニーズを考慮し、基幹と位置づける防災行政無線の必要性は高い。	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		災害時の情報伝達手段の充実、市民の安心・安全に大きく寄与するため、防災行政無線本体及び周辺機器を充実させることの施策貢献度は高い。	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		平成27年度には、防災行政無線のテレフォンガイドシステムを導入し、市民にガイドシステムのPRを行った。その結果、導入以前は、放送時に市民から放送内容の問い合わせや放送内容が聞き取れないとの苦情が複数あったが、劇的に解消され、効率的な災害対応ができるようになった。	
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)	
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要)	
成果の方向性	拡充 × ○	テレフォンガイドシステムの導入により、市民が市の防災情報を確実に聞いていただける手段が構築されたこと、また、放送内容の問い合わせ等が劇的に解消されたことの意義は大きい。一方、総務省の無線設備規則の改正に伴い、電波の新仕様基準が定められ、本市の防災行政無線設備の現状では平成34年12月以降使用できなくなる。また、平成5年に導入された設備の老朽化も進んでおり、防災行政無線今後どのようにするのかといった抜本的な検討が必要となっている。	
	維持 × ×		
	縮小 × ×		
	休廃止 × ×		
	皆減 縮小 維持 拡大	コスト投入の方向性	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000386 地域防災計画整備事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度			担当部名	総務部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	危機管理室			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	災害対策基本法									
	構成予算事業			会計		款		項		目
550141	地域防災計画整備事業			01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05 災害対策費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先:)								
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	福知山市地域防災計画の改定に伴う印刷を行うとともに、自治会長版を作成し、自治会長に配付する。								
	対象 (誰・何を対象に)	自治会長・市民								
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	福知山市地域防災計画の改定に伴う印刷を行うとともに、自治会長版を作成し、自治会長に配付する。 需用費 印刷製本費 1,108,296円								
	関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	0	1,108	0	360
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	1,108	0	360
B	人件費	千円	0	1,813	2,880	4,160
	総事業費(A+B)	千円	0	2,921	2,880	4,520
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	2,921	2,880	4,520

計画事業評価表

計画事業		000386 地域防災計画整備事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	地域防災計画の見直し	目標	回	1	1	2	0
		実績			1	1	0
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	回				
		実績					
		単位コスト					
成果実績	地域防災計画に基づく訓練の実施	目標	2	2	2	2	
		実績		2	0	2	
	防災協定締結数	目標	20	19	18	17	
		実績		27	27	24	
	目標						
	実績						

事項		担当課評価	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		全国で多発する大災害など、新たな課題や日々複雑化、多様化する災害に対応するため、地域防災計画の適切な更新を行うとともに、市民への周知を図る必要があることから、自治会長に防災計画の内容を伝えることは必要である。	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		地域防災計画は、福知山市の防災対策の基本的な施策を集約したものであり、災害対応の基本として整備すること及び、関係部分を抜粋した自治会長版を作成、配布することの有効性は高い。	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		地域防災計画の内容について、地域と関連する部分を抜粋した内容で「自治会長版」を作成しており、事業の効率化を図っている。一方で、庁内等で活用する防災計画の冊子については、加除式にて整備しているが、記載事項の増加により物理的に1冊に閉じ込めない状況となっている。	
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)	
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 近年、全国で多発する大規模災害を踏まえた防災関係法令の改正や国のガイドラインの見直しなど、改定すべき内容が多くなってきている。また、従来の加除方式では物理的に対応できなくなっており、改定ごとに冊子として印刷、配布を行う。	
成果の方向性	① 拡充 × ② × ③ ○		
	維持 × ④ × ⑤ ×		
縮小 × ⑥ × ⑦ ×			
休廃止 ⑧ × ⑨ × ⑩ ×			
⑪ 皆減 ⑫ 縮小 ⑬ 維持 ⑭ 拡大			
コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000387 地域防災訓練事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	総務部		
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	危機管理室		
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	災害対策基本法								
構成予算事業			会計		款		項		目
550122	地域防災訓練事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	防災訓練を実施することにより、本市の災害対応や防災計画の実効性を確認するとともに、防災関係機関との連携を確認することにより災害時のスムーズな対応に資する。また、これに合わせて自治会や自主防災組織が主体となって訓練を実施していただくことで、福知山市全体の防災力向上につなげることを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)	市、防災関係機関、市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	福知山市及び防災関係機関、市民が参加するなかで、水害が進行するシナリオに基づき、各種訓練を実施した。平成25年、26年と災害等の影響で訓練を実施しておらず、2年ぶりの実施となった。また、原子力防災訓練として、平成28年1月に原子力地域防災リーダー訓練として京都府と連携して取り組み、UPZ地域の防災リーダーの参加のもと、住民避難訓練、兵庫県赤穂郡上郡町への避難実証訓練、原子力防災に係る基礎知識の講演会などに取り組んだ。 【需用費】307,052円 【役務費】157,453円 【委託料】953,171円								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	1,086	953	0	57
	需用費	千円	531	307	177	273
	役務費	千円	167	158	0	6
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	100	0	0	46
	小計	千円	1,884	1,418	177	382
B	人件費	千円	0	2,667	1,813	4,160
	総事業費(A+B)	千円	1,884	4,085	1,990	4,542
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	1,884	4,085	1,990	4,542

計画事業評価表

計画事業		000387 地域防災訓練事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		防災訓練実施回数	目標	回	2	2	2	3
			実績			2	0	3
			単位コスト	円				127.333
		目標						
			実績					
				単位コスト				
		目標						
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		防災訓練参加団体数(地域防災訓練)	目標	団体	27	27	27	27
実績					24	0	0	
自治会における訓練実施率		目標	%	100	100	100	100	
		実績			59.9	28	67	
目標								
実績								

事項		担当課評価																																		
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		地域防災訓練は、福知山市地域防災計画に実施を位置付けており、関係機関との連携や市の災害対応の体制確認に必要不可欠なものである。																																		
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		地域防災訓練は、体制の確認を行うと共に、市民の防災意識の向上にも非常に有効である。																																		
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		訓練に必要な資機材について、可能な限り既存の物品を使用するなどコスト削減に努めた。																																		
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																		
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 平成27年度の訓練では、平成25、26年に発生した水害を踏まえ、水害に特化した各種訓練を実施した。災害等の影響により2年ぶりの開催となったが、多くの防災関係機関や市民が参加するなかで、有意義な訓練となった。 平成28年度の訓練については、水害だけでなく熊本地震を踏まえた地震想定を取り込むことや「由良川福知山タイムライン」に基づく訓練、住民と連携した避難訓練などに取り組む。	
成果の方向性	拡充		×																																	
	維持		×			×																														
	縮小		×		×	×																														
	休廃止		×	×	×																															
		皆減	縮小	維持	拡大																															
コスト投入の方向性																																				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000388	自主防災組織育成補助事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成12年度			担当部名	総務部		
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	危機管理室		
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	H28棚卸し(公開)		
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
550143	自主防災組織育成補助事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先: 自主防災組織)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	自主防災組織の立ち上げ及び運営に必要な経費の補助を行う。また、全市域での自主防災組織の結成と活動の継続性を確保し、地域活動の基礎である「共助体制」を充実させ、地域防災力の向上を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	自主防災組織								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	自主防災組織の育成の推進及び活動の充実を図るための補助制度に基づく補助を継続して行った。 設置補助(基準額10万円、補助率1/2、補助金上限5万円)設置時1回のみ 運営補助(基準額6万円、補助率1/3、補助金上限2万円)毎年利用可能 設置補助 6組織 300,000円 運営補助 61組織 924,000円								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	2,300	1,224	865	1,274
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	2,300	1,224	865	1,274
B	人件費	千円	0	2,773	2,453	2,453
	総事業費(A+B)	千円	2,300	3,997	3,318	3,727
財源内訳	国支出金	千円	1,150	1,077	0	637
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	1,150	2,920	3,318	3,090

計画事業評価表

計画事業		000388 自主防災組織育成補助事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	自主防災組織結成数(累計)	目標	自治会	253	230	218	206
		実績		243	233	228	
		単位コスト					
	補助利用組織数	目標	組織	100	100	60	60
		実績		67	50	69	
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
自主防災組織率	目標	%	77.3	70.3	66.4	62.8	
	実績		74.3	71.3	69.7		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		自主防災組織立ち上げの経費や地域で災害対応を実施するために必要な資機材の整備について助成を行うことで、地域の防災機能の強化が図られる。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		地域で災害時に活用する資機材を整備することは、地域の防災力の強化につながることはもちろんのこと、資機材を活用した日常の訓練等を通して、自分たちの地域を自分たちで守る活動につながる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		防災の施策目的は、災害に対して被害を出さないこと、軽減させることであり、自助、共助の強化を行う本事業の事業効果は高い。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要)			
成果の方向性	拡充	×	○		
	維持	×		×	
	縮小	×	×	×	
	休廃止		×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性		
		災害時の対応では、自助・共助として、救助や避難誘導等を担う自主防災組織の役割は大きい。本事業により自主防災組織の設置促進、活動強化を図ることで「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を実現させる。 自主防災組織の設置率については、啓発や個別の設置、活動強化依頼等により増加しているが、約1/4程度の自治会が未設置となっており、設置できない理由として、自治会の人口減少により組織化が困難なところもある。こうした個別事情に丁寧に対応し、設置促進に努めるとともに、設置済みの組織も含めて、災害時に実際に活動できる組織とすることが最も重要である。 また、広域の自主防災組織の集合体の設置について、地域からの自発的な動きもあり、その組織の役割や活動等について、訓練などを通し連携・支援を行う必要がある。			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000389	災害時資機材整備事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成17年度			担当部名	総務部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	危機管理室			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	災害対策基本法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550146	災害時資機材整備事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		災害に備えて避難所備蓄品や資機材の整備を図ることを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)		市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		災害時の資機材について増強及び必要な更新を行った。 需要費(備蓄品等) 647,055円 役務費(タブレット端末通信料) 52,792円 備品購入費(タブレット端末、カゴ台車) 189,000円								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	880	647	1,185	1,198
	備品購入費	千円	1,000	189	162	0
	役務費	千円	58	53	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	101
	小計	千円	1,938	889	1,347	1,299
B	人件費	千円	0	1,173	1,813	2,240
	総事業費(A+B)	千円	1,938	2,062	3,160	3,539
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	582
	府支出金	千円	0	0	504	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	1,938	2,062	2,656	2,957

計画事業評価表

計画事業		000389 災害時資機材整備事業							
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	活動実績	資機材整備件数	目標	件		20	8	10	
			実績			20	14	9	
			単位コスト						
	活動実績		目標						
			実績						
			単位コスト						
	成果実績	成果指標名	備蓄品充足率	単位	%	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
						目標	100	100	100
		実績		100	100	100			
		目標							
		実績							
目標									

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		災害時に必要となる最小限の備蓄品を市で備蓄しておく必要がある。(流通物資や府、周辺自治体等からの支援物資が到着するまでの間を想定)			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		災害はいつ発生するか予測できず、災害備蓄品は不可欠である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		指名競争入札による調達等でコスト削減を図っている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 災害対応の資機材の設備や備蓄を推進することで、災害時の交通網の混乱等に関わらず、数日をしのげる備蓄品が確保できる。市は、やむを得ず家庭から非常食を持ち出せなかった市民に対して、対応できるだけの備蓄を確保し適切な更新を図る。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000390	災害対策関連事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	総務部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	危機管理室			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	災害対策基本法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550111	災害対策関連事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	災害に対する迅速、的確な対応の維持									
対象 (誰・何を対象に)	市民									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	防災パトロールの実施、防災情報関連機器の保守管理や危機管理に係る調査研究など、防災対応の基礎となる業務を行った。 報酬 16,000円 旅費 273,860円 需用費 964,678円 役務費 944,342円 委託料 1,524,528円 使用料及び賃借料(防災気象情報提供システム) 1,312,420円									
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	993	1,525	4	0
		使用料及び賃借料	千円	1,368	1,312	1,306	0
		需用費	千円	256	965	744	552
		役務費	千円	1,125	944	933	544
		旅費	千円	57	274	96	0
		報酬	千円	32	16	16	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,437	0	15	1,422
	小計	千円	5,268	5,036	3,114	2,518	
B	人件費	千円	0	17,386	9,173	7,253	
総事業費(A+B)		千円	5,268	22,422	12,287	9,771	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源		千円	5,268	22,422	12,287	9,771	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000390 災害対策関連事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	防災パトロールの実施回数	目標	回	1	1	1	1	
		実績			1	1	1	
		単位コスト						
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		防災協定締結数	目標	件	20	19	18	17
			実績			27	27	24
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		防災対応の基礎となる取り組み等が多く、重要な位置付けを占める事業である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		出水期前に市の危険箇所をまわる防災パトロールを実施しており、市内の危険箇所を関係機関とともに点検することで意思の疎通を図り、対応策を見出すことができる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		防災パトロールを半日完結とし、効率的な事業実施ができた。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 災害時の対応を適切に行うため必要不可欠な経費である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
	コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		000391	国民保護関連事業						
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成19年度		担当部名	総務部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	危機管理室			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律								
構成予算事業		会計		款		項		目	
550151	国民保護関連事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 国民保護体制の維持・充実を図る。								
対象	(誰・何を対象に) 市民								
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 福知山市国民保護協議会の開催、委員の委嘱、福知山市国民保護計画の充実等								
関連事業	(同一目的事業等)								
コスト	A	旅費	千円	0	17	0	0		
		報酬	千円	0	0	0	0		
		給料	千円	0	0	0	0		
		職員手当等	千円	0	0	0	0		
		共済費	千円	0	0	0	0		
		災害補償費	千円	0	0	0	0		
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0		
		賃金	千円	0	0	0	0		
		報償費	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	16		
小計	千円	0	17	0	16				
B	人件費	千円	0	320	533	533			
総事業費(A+B)	千円	0	337	533	549				
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0			
	府支出金	千円	0	0	0	0			
	国・府支出金コメント								
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他特財	千円	0	0	0	0			
地方債・その他特財コメント									
一般財源	千円	0	337	533	549				

計画事業評価表

計画事業		000391	国民保護関連事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		国民保護協議会開催回数	目標	回	1	1	1	1
			実績			0	0	0
			単位コスト					
		国民保護協議会委員数	目標	人	25	25	25	26
			実績			25	25	26
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		J-ALERTによる情報受信回数	目標	回	-	-	-	-
			実績			0	0	1
目標								
実績								
目標								
実績								

事項	担当課評価																																
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	福知山市国民保護計画に基づき、調査研究を行い、計画の充実に必要性がある。武力攻撃等に取り組む事業であり、災害に比べて発生頻度が低いと考えられるが、万が一に備えてしっかりと対応を行う必要がある。																																
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	武力攻撃事態に備えて、計画を充実させることが有事の際に有効となる。																																
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																
事務事業の方向性の組み合わせ	D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 災害対策関連事業と統合																																
<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>皆減</td> <td>○</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止	○	×	×	×	皆減	○	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	×																														
		維持	×			×																											
		縮小	×		×	×																											
		休廃止	○	×	×	×																											
	皆減	○	縮小	維持	拡大																												
コスト投入の方向性																																	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000392	共助による土砂等撤去事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成22年度			担当部名	総務部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	危機管理室			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
550155	共助による土砂等撤去事業		01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先: 自主防災組織又は自治会)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			台風、大雨等の自然災害により、山崩れ、崖崩れが発生した際、土砂撤去を行なう国庫補助事業若しくは府単費事業の災害復旧認定に至らず、土砂撤去事業の対象とならない個人住宅等において、現に住民の生活に支障を及ぼしている場合、住民の共助により土砂等の障害物を除去する場合の費用の一部を助成することで、住民の共助意識を高め、災害に強い地域づくりに資する。							
対象 (誰・何を対象に)			自主防災組織、自治会							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			下記要件により補助を実施した。 1 土砂等除去の条件(自然災害に起因するもの・住家及び生活関連施設であること・自治会等が実施したものであること) 2 補助基準(1自然災害につき1回の申請)補助対象経費の1/2(限度額3万円) 3 補助内容(作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料) 4 自治会で活用(1自治会) 負担金補助及び交付金 30,000円							
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		負担金補助及び交付金	千円	300	30	514	120
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	300	30	514	120
		B	人件費	千円	0	747	533
総事業費(A+B)	千円	300	777	1,047	333		
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	300	777	1,047	333		

計画事業評価表

計画事業		000392 共助による土砂等撤去事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	自治会等へのPR回数	目標	回	1	1	1	1
		実績			1	1	1
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	件	-	-	-	-
		実績			1	18	4
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
単位コスト							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		災害復旧事業に該当しない災害の処理は、個人で処理するか地域住民の協力で処理するしか方法がなく、災害時の共助精神の醸成を図るために妥当な補助制度である。本事業を活用し、土砂撤去を行なっていただくことは、二次災害や地域の環境保全につながる。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		地域住民の共助意識を高めるとともに、土砂撤去により早期に日常生活を取り戻すことで、被災者の経済的・精神的負担の軽減につながる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		地域住民の共助意識を高めるとともに、土砂撤去により早期に日常生活を取り戻す目的の事業であり、事業効果は高い。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 災害が発生した際、共助による土砂撤去に取り組んでいただくものであり、早期の災害からの復旧の意味からも本事業を継続させる。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000393	コミュニティFM放送防災情報提供事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成21年度			担当部名	総務部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	危機管理室			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
550107	コミュニティFM放送防災情報提供事業		01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			災害時における避難に関する情報等について、FMラジオによる緊急割込み放送等が有効であることから、福知山FM放送株式会社と災害時における情報提供の協定を結び、必要な経費を支出する。 コミュニティFMは、旧市域の約80% (約2万世帯) をカバーしており、災害時には緊急割込み放送設備を活用し、住民に直接避難情報を発信することが可能							
対象 (誰・何を対象に)			市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			災害時において、コミュニティFM (福知山FM放送株式会社) の電波を利用し、緊急割込み放送設備により住民に避難情報を伝達する。また、平常時においては、試験放送を兼ねて定期的にコミュニティFM放送の番組内で防災知識の普及啓発活動を実施する。 使用料及び賃借料 1,166,400円							
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	使用料及び賃借料	千円	平成28年度	1,556	平成27年度	1,166	平成26年度	1,166	平成25年度	0
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		賃金	千円	0	0	0	0				
		報償費	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	1,134				
小計	千円	1,556	1,166	1,166	1,134						
B	人件費	千円	0	1,067	1,067	747					
総事業費(A+B)		千円	1,556	2,233	2,233	1,881					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	778	583	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	778	1,650	2,233	1,881						

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000393 コミュニティFM放送防災情報提供事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	試験放送実施回数	目標	回	-	-	-	-
		実績		312	0	0	
		単位コスト		7.157			
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	災害時利用回数	目標	回	-	-	-	-
実績		28		3	1		
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価																						
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		住民の防災意識の高まりと近年の災害の大規模化、多様化に伴い、災害時の住民への情報伝達手段の一つとして、社会的なニーズが高まっている。																						
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市民にとって、ラジオは馴染みやすく、持ち運びが可能であり情報伝達媒体としての有効性は高い。																						
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		全戸に防災行政無線の戸別受信機を配備することは、コストが膨大になることから、市民が家で災害情報を得られる本事業の効率性は高い。																						
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																						
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 災害時の情報伝達手段の一つとして有効な媒体であり、協定に基づく緊急割込み放送を継続させる。 また、緊急告知ラジオでなくても、災害時にFM丹波を聞いていれば、市が発信する防災情報を聞いていただけることについて、市民に広報を行っていく。																						
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×		○		維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			
	拡充	×		○																				
維持	×			×																				
縮小	×		×	×																				
休廃止		×	×	×																				
<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性																		
皆減	縮小	維持	拡大																					
コスト投入の方向性																								

計画事業評価表

計画事業	000394 危機管理強化推進事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度			担当部名	総務部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	危機管理室			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
550156	危機管理強化推進事業		01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			市民の更なる防災意識向上のため、防災に係る講演会を実施し、自主防災組織の設置促進や活動強化を図り、「自助・共助」を強化することにより、市の総合的な防災力の強化を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			平成27年度においては、災害時の事前行動計画として、由良川福知山タイムラインを策定し、防災関係機関との運用を開始した。 また、職員の研修旅費など危機管理の強化に資する経費を支出した。 旅費 89,780円							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	旅費	千円	79	90	119	0
		報酬	千円	0	0	0	200
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	50	0	50	0
		その他	千円	0	0	37	83
	小計	千円	129	90	206	283	
	B	人件費	千円	0	1,707	640	1,173
	総事業費(A+B)	千円	129	1,797	846	1,456	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	129	1,797	846	1,456	

計画事業評価表

計画事業		000394 危機管理強化推進事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	講演会実施回数	目標	回	1	1	1	1
			実績			0	1	1
			単位コスト					
			目標					
			実績					
			単位コスト					
	成果実績	講演会参加者数	目標	人	250	250	250	250
			実績			-	180	300
			単位コスト					
			目標					
			実績					
単位コスト								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民の更なる防災意識向上のため、市民向けに実施する講演会の必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		災害に対する危機対応力の強化として、「自助・共助」を担う市民の防災意識を高める取組みの有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		自主防災組織等が主催する防災に係る研修会に「出前講座」として積極的に出向き、地域の災害リスクに沿った具体的な内容を伝え、考えていただく機会とした。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 市民向けの講演会については、日程の関係等で実施しなかった。市民向けの出前講座では、地域ごとの災害リスクに即した防災講話と合わせて、ゲームとして参加者に考えていただく手法を用い好評であった。また、平成28年3月から多くの防災関係機関が参加する「由良川福知山タイムライン」を策定し、災害時の事前行動計画として運用を始めた。今後も訓練や実際の災害時の対応を通してブラッシュアップを図り、福知山市の危機管理強化につなげる。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000395	土砂災害ハザードマップ作成事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度			担当部名	総務部		
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	危機管理室		
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
550158	土砂災害ハザードマップ作成事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		土砂災害ハザードマップを作成し、情報提供を行なうことで地域住民の防災意識の高揚を図るとともに、円滑かつ迅速な市民の避難行動につなげる。							
対象 (誰・何を対象に)		市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		京都府の行う土砂災害警戒区域等の指定が完了した地域について、区域を表示するハザードマップを速やかに作成し、全戸配布を行う。 需用費(マップ印刷) 767,340円 使用料及び賃借料(複写機使用料) 45,609円							
関連事業 (同一目的事業等)									

事業計画額	コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		A	需用費	千円	0	767	0	0
			使用料及び賃借料	千円	0	46	0	0
			報酬	千円	0	0	0	0
			給料	千円	0	0	0	0
			職員手当等	千円	0	0	0	0
			共済費	千円	0	0	0	0
			災害補償費	千円	0	0	0	0
			恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
			賃金	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	685
			小計	千円	0	813	0	685
		B	人件費	千円	0	853	1,067	1,920
	総事業費(A+B)	千円	0	1,666	1,067	2,605		
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	342	
		府支出金	千円	0	383	0	0	
		国・府支出金コメント						
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント							
	一般財源	千円	0	1,283	1,067	2,263		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000959	防災情報緊急告知ラジオ導入事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度			担当部名	総務部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	危機管理室			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	新規事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	H28棚卸し(非公開)			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550125	防災情報緊急告知ラジオ導入事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		防災行政無線の戸別受信機の代替として、防災情報緊急告知ラジオを導入、配備し、情報伝達手段の強化につなげ、災害時の避難行動につなげる。								
対象 (誰・何を対象に)		由良川流域の要配慮者のいる世帯、土砂災害警戒区域等に居住する世帯、ラジオ取得を希望する市民、自治会、民生児童委員								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		緊急告知ラジオについては、土砂災害警戒区域等に居住する世帯等への無償貸与を行い、希望者へは市が1/2程度の補助を行った上で販売を行った。 需用費(アンテナ購入) 185,760円 使用料及び賃借料(緊急信号発生装置使用料) 388,800円 備品購入費 緊急告知ラジオ(土砂災害警戒区域等用、販売用) 1530台 14,396,400円								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	備品購入費	千円	2,849	14,396	8,316	0
		使用料及び賃借料	千円	0	389	259	0
		需用費	千円	0	186	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	121	0
	小計	千円	2,849	14,971	8,696	0	
	B	人件費	千円	0	1,707	1,280	0
	総事業費(A+B)	千円	2,849	16,678	9,976	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	7,986	0	
	府支出金	千円	734	6,572	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	1,380	248	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	735	9,858	1,990	0	

計画事業評価表

計画事業		000959 防災情報緊急告知ラジオ導入事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	緊急告知ラジオ配備件数	目標	台	-	1000	1000	
		実績			2431	492	
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	回	-	-	-	
		実績			28	3	
単位コスト							
緊急割込み放送回数	目標	回	-	-	-		
	実績			28	3		
	単位コスト						
成果指標名	目標	回	-	-	-		
	実績			28	3		
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		災害時に特に早めの避難行動が必要となる要配慮者に対して配備したものであり、避難情報を確実に伝達できる緊急告知ラジオの配備の必要性は高い			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		災害に対する危機対応力の強化に関して、情報伝達機能の強化の貢献度は高い			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		防災行政無線の戸別受信機が1台4万円程度ということに対して、緊急告知ラジオは1台1万円程度で購入でき、コスト削減を図れている。また、希望する市民に対しては、半額程度の自己負担をお願いしている。合わせて京都府の補助金を活用している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要)			
成果の方向性	拡充	x	○		
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大
		由良川流域の要配慮者、土砂災害警戒区域等に居住する世帯への無償貸与、希望者への有償配布などを進めている。災害時に防災行政無線で市が伝達する避難情報等を伝達する手段として有効であり、段階的に配備を進めてきた。本事業では、一部を平成28年度に繰越し、土砂災害警戒6月中に追加配備を行った。今後については、要配慮者への配備や希望する市民向けの有償配備を継続させ、市民への情報伝達手段の強化を図る。			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001009	自主防災組織地域防災マップ作成事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	総務部				
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	危機管理室			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する			新規継続区分	新規事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	H28棚卸し（非公開）			
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計	款	項	目			
550144	自主防災組織地域防災マップ作成事業（地方	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：国際航業株式会社）							
		補助金（補助先：）							
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）		行政が作成する各種のハザードマップとは別に、自治会単位等の範囲で地域の災害リスクや危険箇所、避難経路等を記載したローカルなマップを住民自らが作成、地域に全戸配布することで、災害時の適切な避難行動等につなげる。							
対象 （誰・何を対象に）		市民							
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）		<p>自主防災組織を対象に取組みの参加募集を行い、地域ごとでのワークショップやまち歩き等を通して、防災マップの作成を行った。あくまで地域が作成主体であり、市は、マップ作成の支援・助言等を行い、出来上がったマップ原案の印刷を行った。</p> <p>【需用費】（マップ印刷）747,900円 【委託料】（マップ作成支援業務）2,894,400円 【使用料及び賃借料】（地図データ使用料）57,326円</p>							
関連事業 （同一目的事業等）									

事業計画額	コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		A	委託料	千円	1,500	2,895	0	0
			需用費	千円	1,500	748	0	0
			使用料及び賃借料	千円	0	57	0	0
			報酬	千円	0	0	0	0
			給料	千円	0	0	0	0
			職員手当等	千円	0	0	0	0
			共済費	千円	0	0	0	0
			災害補償費	千円	0	0	0	0
			恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			小計	千円	3,000	3,700	0	0
		B	人件費	千円	0	2,560	0	0
			総事業費(A+B)	千円	3,000	6,260	0	0
財源内訳		国支出金	千円	1,500	2,901	0	0	
		府支出金	千円	500	0	0	0	
		国・府支出金コメント						
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント							
	一般財源	千円	1,000	3,359	0	0		

計画事業評価表

計画事業		001009 自主防災組織地域防災マップ作成事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	マップ作成組織数	目標	組織	30	20		
		実績		20			
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	作成済み組織	目標	%	15.3	6.1		
実績		6.1					
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民自らが居住する地域の防災を考え、マップを作成する取り組みであり、福知山市では、平成25、26年と2年連続で大きな災害が発生していることを踏まえても、市民、社会のニーズ、緊急性、必要性は高い。				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市では、洪水・内水・土砂災害・地震の各種ハザードマップを作成しているが、それぞれの地域の災害リスクをマイマップに反映し、地域ごとのローカルな付帯情報を盛り込み、避難のタイミングや経路を検討するものであり、防災対策の強化に向けた施策への貢献度は非常に高い。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国の地方創生先行型の補助事業として、有効な財源を活用できている。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要)				
成果の方向性	拡充	×	○		平成27年度は取り組みの初年度となったことから、マップ作成のノウハウを得るため作成支援業務の委託を行った。職員にも経験が蓄積されたことから、可能な限り自前で取り組みを進める。 20組織でバラエティに富んだマップが作成され、取り組んだ自主防災組織では、今後の災害対応や地域の防災訓練にも活用していくとしている。 今後も本取り組みを全自主防災組織に拡大させ、究極のハザードマップとして推進を図り、住民の適切な避難行動につなげる。	
	維持	×		×		
	縮小	×		×		
	休廃止		×	×		×
		皆減	○	維持		拡大
コスト投入の方向性						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001010	防災情報ライブカメラ整備事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	総務部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	危機管理室			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	新規事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
550132	防災情報ライブカメラ整備事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	平成26年8月豪雨災害では、急激な豪雨により、都市排水機能の能力を超過し、市街地を中心とした広範囲で内水氾濫が発生した。災害進行が深夜であったこともあり、浸水の状況把握が困難であったことから、浸水が早期に始まる箇所ライブカメラを設置し、災害時の状況把握に役立てるとともに、市のホームページで公開し、市民の適切な避難行動等につなげる。									
対象 (誰・何を対象に)	市民、災害対策(警戒)本部									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	市内の早期に浸水が始まる箇所を選定し、ライブカメラを設置、運用する。 【委託料】(ライブカメラ設定変更業務)162,000円 【工事請負費】(カメラ設置)5,361,600円									
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	工事請負費	千円	平成28年度	3,200	平成27年度	5,361	平成26年度	0	平成25年度	0
	委託料	千円		0		162		0		0
	報酬	千円		0		0		0		0
	給料	千円		0		0		0		0
	職員手当等	千円		0		0		0		0
	共済費	千円		0		0		0		0
	災害補償費	千円		0		0		0		0
	恩給及び退職年金	千円		0		0		0		0
	賃金	千円		0		0		0		0
	その他	千円		0		0		0		0
小計	千円		3,200		5,523		0		0	
B 人件費	千円		0		1,067		0		0	
総事業費(A+B)	千円		3,200		6,590		0		0	
国支出金	千円		0		0		0		0	
府支出金	千円		0		0		0		0	
国・府支出金コメント										
地方債	千円		3,200		3,500		0		0	
その他特財	千円		0		0		0		0	
地方債・その他特財コメント										
一般財源	千円		0		3,090		0		0	

事業計画額

財源内訳

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		001010 防災情報ライブカメラ整備事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	カメラ設置公開箇所数	目標	基	9	7		
		実績			7		
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	災害警戒時の活用	目標	-	活用	活用		
実績				活用			
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価																						
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		災害時の状況把握を行う有効な情報収集ツールとして必要性は高い。																						
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市ホームページでカメラ映像を公開しており、市民が早期に状況を把握できるツールとして防災対策の強化に資する貢献度は高い。																						
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		緊急防災減災事業債という有利な起債を利用しており、コストの削減が図れている。また、ホームページ上では、市のライブカメラに加えて、京都府のカメラを同じページに掲載し、国土交通省のカメラのリンクを貼るなど効率的な運用が図れている。																						
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																						
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 平成27年度に7基のカメラの設置・運用を始め、災害時の情報収集機能の強化を図った。平成28年度には、更に2基のカメラを増設し、強化を図ることとしている。災害時の有効な情報収集のツールとして、引き続き市民に活用の呼びかけを行っていく必要がある。																						
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>x</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> </table>	拡充	x	○			維持	x			x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x			
	拡充	x	○																					
維持	x			x																				
縮小	x		x	x																				
休廃止		x	x	x																				
	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table> コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大																			
皆減	縮小	維持	拡大																					